



2024年2月20日

各位

会社名 DM三井製糖ホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 森本 卓  
 (コード番号 2109 東証プライム)  
 問合せ先 執行役員 森 雅彦  
 (TEL. 03-6453-6161)

### 資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について

当社は、2024年2月20日開催の取締役会において、資本コストや株価を意識した経営の実現に向けた対応について、当社の現状分析・評価、改善に向けた方針、取組みを下記のとおり決議いたしましたので、お知らせいたします。

#### 記

#### 1. 現状分析・評価

当社は、2023年3月期よりスタートした中期経営計画-2026 Diversify into Nutrition & Healthにより、グループ全体の成長戦略「グループビジネスモデルの変革」と「経営資源の再配分」を基本方針として、①国内砂糖事業の強靱化、②海外事業の拡大、③ライフ・エナジー事業の成長、④グループの持つ研究開発力の蓄積・強化、及び⑤持続可能な社会実現への貢献、を推進しております。

その結果、2023年3月期のROEは、中期経営計画の定量目標として掲げている水準(ROE7%以上)を上回る7.6%、直近5期(2019年3月期～2023年3月期)の平均ROE5.1%と、当社の想定する株主資本コスト(3.5%～4.7%)を上回っているものの、ROIC(投下資本利益率)は、2023年3月期は0.6%、直近5期平均ROICは2.3%と、いずれも当社の想定するWACC(加重平均資本コスト)を下回る水準となっております。

PBRについては、当期(2024年3月期)においてはPBRが1倍近くに改善している状況ではありますが、直近5期を通じて恒常的に1倍を下回っている状況です。これは、資本効率に改善の余地があることに加え、株主や投資家の皆さまに、当社の成長戦略の実現性につき、十分な理解・評価が得られていないことが要因であると認識しております。

	93期 2017年3月	94期 2018年3月	95期 2019年3月	96期 2020年3月	97期 2021年3月	98期 2022年3月	99期 2023年3月
売上高(億円)	1,032	1,053	1,053	1,139	1,089	1,479	1,633
営業利益(億円)	52	64	37	48	36	36	11
営業利益率(%)	5.1%	6.0%	3.6%	4.3%	3.3%	2.5%	0.7%
経常利益(億円)	53	57	32	39	31	32	9
当期純利益(億円)	75	83	69	24	28	37	79
<b>ROE(%)</b>	<b>10.1%</b>	<b>10.5%</b>	<b>8.2%</b>	<b>2.9%</b>	<b>3.3%</b>	<b>3.5%</b>	<b>7.6%</b>
<b>ROIC(%)</b>	<b>4.4%</b>	<b>5.4%</b>	<b>2.9%</b>	<b>3.4%</b>	<b>2.4%</b>	<b>2.2%</b>	<b>0.6%</b>
1株あたり純資産(円)	2,872.96	3,083.61	3,201.11	3,218.77	3,315.56	3,136.39	3,321.09
当期末株価(円)	2,709	4,110	2,726	2,077	1,962	1,923	2,035
<b>PBR(倍)</b>	<b>0.94</b>	<b>1.33</b>	<b>0.85</b>	<b>0.65</b>	<b>0.59</b>	<b>0.61</b>	<b>0.61</b>
<b>PER(倍)</b>	<b>9.67</b>	<b>13.20</b>	<b>10.61</b>	<b>22.27</b>	<b>18.24</b>	<b>17.03</b>	<b>8.30</b>

※ROIC: 営業利益(税後換算) ÷ 投下資本(ネット有利子負債+純資産)

## 2. 改善に向けた方針

資本コストや株価を意識した経営の実現に向け、事業活動においては、中期経営計画-2026 の達成により、2026 年 3 月期 ROE 7%以上を維持し、恒常的に資本コストを上回る資本収益性の実現を目指します。また、株主・投資家の皆さまとのコミュニケーションを促進し、当社の事業計画や成長性につき十分な理解・評価が得られるよう取り組んでまいります。

## 3. 改善に向けた取り組み

### (1) 成長戦略の推進

- 中期経営計画-2026 における定量目標の達成  
連結売上高 2,000 億円、営業利益+持分法損益 125 億円、EBITDA 175 億円  
ROE 7%以上
- 事業ポートフォリオマネジメントの推進  
事業別 ROIC 等の活用により、バランスシート・キャッシュフロー経営の社内浸透を図り、現場主導の資本効率経営を実践し、WACC (加重資本コスト) を恒常的に上回る全社 ROIC の達成を目指す。

### (2) 株主・投資家へのエンゲージメント

- SR (Stakeholder Relations) 担当部署の設置・担当ラインの明確化  
経営企画グループ傘下に担当部署を設置。CFO 管掌とし、財務・非財務情報含めた社内外のステークホルダーとの開示までのプロセスを集約・一元化する。
- 情報開示の充実  
個人投資家向け説明会、サステナビリティ説明会等、新たな対話の機会を創出するとともに、ホームページ掲載情報・英文開示対応の拡充等を通じて、情報開示の充実を図る。

以上